

議 事 録

令和 5 年度みのかも定住自立圏首長・ビジョン懇談会委員意見交換会	
日 時	令和 6 年 2 月 26 日（月）10 時 00 分～11 時 45 分
場 所	美濃加茂市生涯学習センター6 階
出席者	別紙のとおり
資 料	1. 次第 2. 出席者名簿 3. 意見内容一覧
議事内容	
美濃加茂市 定住自立圏推進室長	（10：00～ 開会） それでは、定刻となりましたので、みのかも定住自立圏首長・ビジョン懇談会委員意見交換会を始めさせていただきます。 本日は、意見交換会にご出席をいただき、ありがとうございます。 私は、本日の全体の進行を務めさせていただきます美濃加茂市経営企画部定住自立圏推進室の井戸と申します。 どうぞ、よろしくお願いいたします。 それでは、会の開催にあたり、みのかも定住自立圏の中心市であります美濃加茂市の藤井市長より、あいさつを申し上げます。
美濃加茂市長	（10：01～ 開会挨拶） 改めまして皆様、おはようございます。大変お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。日頃より、定住自立圏においては、中心市を美濃加茂市が務めさせていただいておりますが、関係者のおかげで第3次まで進んでおり、3年目というところまで来ております。始まったところの経緯を当時の市長から話を伺っており、合併からこの圏域についての考え方は、住民の方々それぞれお持ちですし、行政としての課題もあれば、それぞれの地域による課題もあるというところが昨今の向き合っている課題もまさにそれを示しているのかなと思っています。そういった中で中心市としましては、住民様々な考え方がありますが、私も含めて行政一同、美濃加茂市があるのは加茂郡の皆様との長年の歴史があるから今があるわけですし、これからどうしていくかは、この地域一体となって協力をしていかなければならないと思っています。同時にそれぞれの地域にはそれぞれの地域の繋がりがあるのでそういった価値観も尊重していきたいと思っています。 今回は、オンラインで栗田委員にご参加いただいております。能登半島地震によって住民の災害に対する意識がより一層高まっている中で、これからどうしていけばいいのかという点や、昨年の12月に人口問題研究所が出した資料によると、この圏域においては、30年後には約20%の人口が減少するという結果が出ております。データを照らし合わせながら向き合い、かつ、住民の方々が期待をもってこの圏域でこれらも生活していただけるよう我々行政を担う一同、力を合わせていけるような定住自立

美濃加茂市 定住自立圏推進室長	圏構想を引き続き、作り上げていきたいと思っておりますので、忌憚のないご意見をいただきながら、明日に向かって一歩ずつ踏み出していけるよう、本日の意見交換会ではお力添えいただきますようお願いいたします。 (10:04～ 出席者紹介) ありがとうございました。 つづきまして、本日ご出席いただきました皆様を私からご紹介させていただきます。お手元の資料「別紙 出席者名簿」をご覧ください。 本日は、みのかも定住自立圏を構成する市町村の首長の皆様、ならびにみのかも定住自立圏ビジョン懇談会の4人の委員の皆様にご出席いただいております。 ご紹介させていただきます。 美濃加茂市 藤井市長、坂祝町 柴山町長 様、 富加町 板津町長 様、川辺町 佐藤町長 様、 七宗町 加納町長 様、八百津町 金子町長 様、 白川町 佐伯町長 様、東白川村 今井村長 様 ビジョン懇談会委員は、 「健康」分野をご担当いただいております 岐阜医療科学大学看護学部看護学科 教授 葉袋（みない）様、 「未来のヒトづくり」分野をご担当いただいております 特定非営利活動法人共存の森ネットワーク 理事長 澁澤（しづさわ）様、 「公共交通」分野をご担当いただいております 名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科 教授 松本（まつもと）様 「防災」分野をご担当いただいております 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事 栗田（くりた）様であります。なお、栗田理事は、本日WEBでのご参加となります。 「外国人定住」分野をご担当いただいております クリス・グレン 委員様は本日ご欠席でありますことを申し添えます。 よろしくお願いいたします。
美濃加茂市 定住自立圏推進室長	(10:05～ 進め方説明) それでは、本日の意見交換会の進め方についてご説明申し上げます。 本日は、みのかも定住自立圏第3次共生ビジョンに掲げております、重点分野の「健康」「未来のヒトづくり」「公共交通」「防災」の4分野について、分野ごとに、順に、ビジョン懇談会委員の皆様と首長の皆様との意見交換を進めさせていただきます。 はじめに、委員から担当分野における「現在の社会状況」や「圏域の取り組みへの評価」、「他地域の先進的な取り組み」などについて、3分程度でご発言をいただいた後、市町村長の皆様からご発言をいただきたいと思っております。 また、防災分野の意見交換の最後に、本年1月に発生した能登半島地震を受け、各分野における捉え方、日ごろ考えておくべきことなどを委員の皆様からご教示いた

	きたいと思います。 なお、事前にいただいております、皆様の意見をまとめたシートをお配りさせていただいておりますのでご発言の参考にしていただければと思います。 また、大変恐縮ですが、時間が限られておりますので、分野ごとに意見交換の時間を20分程度とさせていただきます。時間となりましたら、ベルを鳴らせていただきますので、ご了承願います。 それでは、これより、意見交換会の進行を美濃加茂市 藤井市長が務めさせていただきます。「健康」「未来のヒトづくり」「公共交通」「防災」の順に進めてまいります。藤井市長、よろしくお願いいたします。
美濃加茂市長	(10:08～ 意見交換冒頭) それでは、有意義な時間にしていきたくと思いますのでよろしくお願いします。時間は限られますが、できるだけ思いの全てをお話いただければと思います。 まずは、健康分野になります。健康分野については、事業が3つありまして、「24時間電話相談窓口事業」では全ての自治体に連携いただいております。「健康データ調査分析事業」と「かもけんウォーキング事業」は美濃加茂市と東白川村の2つの自治体で取り組んでおりますので、そういった現状を踏まえたご意見を薬袋委員様からそして、首長様からは事前に意見をいただいておりますので全員の方にご発言いただくのはお時間の都合上、不可能ですので、指名をさせていただきながら、又はご意見ある方は挙手いただければ、その方のご意見を述べていただきますのでよろしくお願いします。それでは薬袋委員、お願いします。
薬袋委員	(10:10～ 健康) 岐阜医療科学大学の薬袋と申します。健康分野を担当させていただいております。まず、現代の社会状況については女性の寿命が延びております。生物学的には女性が長生きできるというのは証明できているのですが、一番私たちが目指したいのは健康寿命と平均寿命の差をできる限り短くしたいというところでございます。というのは、今言われているピンピンコロリというもの、これが今、人生100年時代と言われていますが、100歳を超えるまでは元気でいて、その後はコロッと亡くなることができたらいいなということを目指して、各市町村の保健師含め地域包括、色々な分野で活躍していただいているところでございます。要介護1が多いのですが、65歳を過ぎて介護を受けない状態でいるためにどうしたらいいのか、そういうところを常に考えているわけです。キーワードになるのが、「フレイル」という言葉と「MCI」という言葉になります。フレイルというのは、全身の機能状態が衰えていかない、加齢とともに弱ってはいくのですが、寝たきりにならないような自立した状態でいられるためにフレイルを発症させないようにする。MCIというのは軽度認知障害のことです。Mild Cognitive Impairmentと言いまして、軽度認知障害の時に気づけば、認知症に移行しないです。なので、MCIにどう気づいて、どう抑えていくかということに私自身、力を入れているのですが、この2つのキーワードがしっかり達成できてい

	れば、要介護に移行していかない状況になります。圏域の取組に関する評価については、現在、データ分析に取り掛かっているのが美濃加茂市と東白川村になります。研修会を重ねまして、今あるデータが眠ったままにならないように既存データの分析に取り掛かっています。美濃加茂市では、健康診断のデータを用いて、どのようなリスクがあるのかを地域別、性別、年代別に調べています。そこで見えてきたのが、地域の中でどのような特性があるのか、例えば、3年前に比べて動脈硬化が多くなっている、高血圧が多くなっている、糖尿病が多くなっている、じゃあその人たちの生活習慣は果たしてどうなのか。ただ、難点は一人の人を追いかけていくことができない。データ自体が、記名式で行っていないこともあり、集団で見えていくということでターゲットを絞りにくいこともあるが、全体枠を見ていくには非常に有効なデータだと思っています。これらから、地域別の特性が見えてきています。それに関しまして、保健指導のターゲットを絞って行っていく、この地区では何を中心に行っていくのかということを決めつつあるところでございます。今度は、無作為に調査を行った結果が戻ってきておりますので、そのデータと5年前のデータと人を結びつけることはできませんが、集団で見えていくということで美濃加茂市が取り組んだことがどのような成果に繋がっていくのかということを見ていく状態にございます。東白川村については、健康データが明確に整っている状態ではないので、今眠っているデータを引き出して、これから分析をしていくという段階にあります。現在、免許返納に関しまして調査を今年度行いました。回収率は6割を超えているのですが、75歳以上の後期高齢者を絞って悉皆調査という全数調査をいたしました。健康データを扱うにあたり全て仮説を立てて行っていくものでして、自動車の免許返納を考えた時に、例えば、免許を返納することで自身の健康状態が下がるという仮説が成り立つのか、元々車がない人はどのくらいの健康状態を保てるのか、85歳を過ぎて車に乗っている人の心身の健康状態は果たしてどうなのか。このような仮説を立てた上での調査を行ったところですよ。年度が明けてからデータをまとめていきますので明確になってくると思います。健康データをまとめていくにあたっては、回収率が非常に重要になってきまして、美濃加茂市のデータを見ていくと回収率が3~4割と低めで、全市民の声なのかというと難しいので、統計的には6割の回収率を目指しているのですが、貴重なデータがまだありますので、事業をやみくもに行うのではなく、何を指して何をしていくのか、ターゲットを絞りながら、成果を評価していくことが重要となります。このあたりから整っていくように進めている段階になります。以上です。
美濃加茂市長	地域リスクは何があるかということと海外の事例で駅に近い住民の方は駅がない住民の方よりも健康寿命が長い。歩いて移動する時間が長いという仮説があると思うのですが、車中心社会よりも公共交通を使えるエリアの方が、健康な人が多いという如実なデータが出ております。 まずは、3つの事業に関わっていただいている東白川村 今井村長からお願いします。

東白川村長	フレイルや健康寿命の延伸については、村の人口構造が超高齢化社会となっているので、いかに健康寿命を伸ばす施策を打たなければならない状態で。現在、研究体制に入っており、令和 6 年度は 2 年目になりますが、特に冬場は運動する機会が少ないので、健康補助をするための組織や施設等を研究しようとする動きに入っています。データ分析は広域でいいと思いますが、それぞれやることは各市町村で得た知見を共有して、それぞれの地域で対応することになると思います。広域でやることにはならないので、そういう観点での定住自立圏としての健康の考え方は活用させていただきたいと思います。課題としては特定健診の受診率が上がってこないことです。
美濃加茂市長	続いて、七宗町 加納町長お願いします。
七宗町長	七宗町の問題として、少子高齢化、独居・高齢者世帯の増加、介護認定率高値で推移、町内の商店の減少などがあり、家族のマンパワー不足や交通手段が少ないことにより通院や買い物に困り感があります。 移送サービス、買い物支援バス、移動販売車、配食サービスはあるものの利用目的が限定的な移送サービスやバス停まで行くのが困難な買い物支援バスは、ドア to ドアでないため、利用に消極的な方も存在しているのが現状です。福祉有償運送の拡大やライドシェアの普及、また他市町村と移送サービスの連携ができると良いと考えます。また、デジタル化の加速に伴い、高齢者のデジタルディバイド問題にも向き合い、高齢者の ICT 活用を支援する取り組みを行えると良いと考えます。
美濃加茂市長	交通手段のお話もありましたので、この後の公共交通の課題と重なってきますが、新しいテーマになってくると思いますし、ライドシェアについても研究が必要かなと思います。もう一方、白川町 佐伯町長お願いします。
白川町長	白川町は 100 歳以上の方が多く、誕生日にはお祝いに家に伺っています。元気な 100 歳とそうでない 100 歳がいます。元気な方と話す共通して考えられるのは、しっかり食べられている方が多い印象を受けています。歩くということですが、私どもは歩くことがほぼなく、50m 先でも車で移動する生活をしている人が多いです。そこで、何とか歩かせようということでウォーキングアプリの「aruku&」を町で導入しており、イベントを開いて商品を出す等しています。来年度は他の取組を考えています。田舎は歩かないので、いかに歩かせるかが課題です。心配しているのが、精神を病まれる方や自殺する方が白川町に多く、精神に係る手帳の交付者の人数が増えてきており、根本的な原因が異なるため、一概に何をしたらこれが少なくなるというのはないのですが、そういった方の相談窓口等の広域的に少しでもお話ができて気分が楽になるような組織が圏域にあると良いと思います。
美濃加茂市長	最後に薬袋委員からお一言よろしいでしょうか。

葉袋委員	社会の中でメンタルをどう保っていくか、精神的な部分を伴支えに加え、これから先、今日申し上げたことプラス、それぞれいただいたことを踏まえて根本となっていくデータを活かしながら、より有益な目標を立てて実践できるようにしていきたいと思います。
美濃加茂市長	最後に私から一言申し上げます。それぞれ町村独自の課題というよりは、我々地域としては同じような環境状況の中で、同じ対策をしないといけない時代だと思うのでそれぞれの市町村の職員が知恵をふり絞って取り組むよりかは、同地域格差のない圏域なのでできるだけ同一のデータを用いて、効率よく対応できるように充実した予算や人をかけていけると思うので一緒に取り組めることを取り組んでいきたいと思います。引き続き、こういった限られた時間だけではなく、担当レベルを含めてじっくりお話ができればと思います。
	(10:27～ 未来のヒトづくり)
美濃加茂市長	続いて、未来のヒトづくりに移ります。まずは湊澤委員からお願いします。
湊澤委員	地域経営の考え方を固めておく必要があり、明日バブルが崩壊してもおかしくない状態かと思います。能登の震災も含めて、海側にある大都市圏が震災にあった時に自分達はどう生き残る視点だけではなく、被災者をどう受け入れるのかという視点が必要となった時代に入ってきたなど。能登の震災でショックだったのが、SNS が伝わらなくなった瞬間にほとんどの情報が伝わらなくなってしまうという経験をして今まではテレビなど線で繋がられた情報はもう駄目で、これからは SNS の時代だと思ってやってきたことが、実は光ケーブルで繋がってということがあってこれからどう対応していくのか一つの大きな重要な問題だと思います。その上で未来のヒトづくりの大きなテーマなので色々な観点からお話をさせていただきます。1つはこの地域の適正人口をどう考えていくのか、人口減社会にどう適応した定常化的な社会、この地域にはこれぐらいの人口がいれば行政サービスや地域の自治がまかなえるというような規模感をそろそろ持つ時期に入っています。その時に重要なことは外国人の方々について、今までは外国人にどう対応するかという発想だったが、地域自治の担い手としてどう受け入れていくことが可能なのか、外国人を含めた地域自治を考えていかないと適正人口の維持すら難しくなってくる時代に入ってきています。地域の意思決定や地域自治にどう組み入れていくか考えていく必要があります。もう一つはヒトづくりの教育面になります。教育は、学校教育と社会教育があり、学校教育は、かつてあった社会にどう適応する人材を作っていくか。社会の動きが早くなっているときに、社会の動きに学校教育が追いついていないのが現状です。どういう教員を養成するのかを今までは教育委員会や文科省、県に任せていたが、地域の公立学校（小学校、中学校、高校）までは、地域がどういう学校を目指すのか積極的に入っていないと学校の維持が難しくなってくる、要するに学校がなくなると地域の維

	持が難しくなってくる。学校は地域の希望であり、中心的役割を果たしているのも、そろそろ教育委員会の方々が入った積極的に発言するといった会議の形態すら望まれる時代に入ってきたと思います。もう一つの社会教育の問題では、地域づくりの一番の近道はヒトづくり。遠回りで時間がかかるように思えるが、20、30代で地域に住みたいと考える人は増えてきている。私たちの世代は仕事を提供しようとしてきたが、中々うまくいかなかったです。今の人たちはどうゆう生き方ができるのか、ネット社会が発達してきていると地域でどういう暮らしができる（ウェルビーイング）か関心を持つ層が圧倒的に多い。だけど地域側がこたえられていないし、私たちの価値観が何年か前の価値観に引きずられている部分もあるので、新しい観点（ウェルビーイングを目指す人たち）の方たちに地域の住民としてどう入ってもらうかという人材育成を考えたほうが良いです。そして重要なのが地域経営の問題です。地域自治を担ってくれる人達をどう育てていくのか。どちらかというと今までの日本の地域自治は行政がやれない部分を地域の自治会に手伝ってもらってサービスをしていく視点でやってきたが、3.11の私が入った東北の集落では、過去、何回も津波があつて、昭和8年の復興計画書が出てきて、昭和8年3月3日に津波が来て、結局、役場が全部流れてしまって、住民の44名が復興計画書を作成しています。復興計画書には、どうやって資金を集めて、新しい事業をどう起こして、各家庭にあった風呂を全部一か所にまとめて共同浴場にしようとか、学校教育をこうしよう等、住民の地域を経営するという視点、事業計画書になります。とっても私はびっくりしました。エネルギーすら自分達で経営していた時代がついこの間まであったが、戦後の50年60年で私たちは全部、行政に頼る社会になってしまった。もう一回、住民主体に転換していかないと、行政の予算は限られ、ますます人口が減っていく中で、行政が全部カバーするということとはあり得ない話で、今のうちから地域で自分達が経営していくという、経済統計に上がってこない、お互いの助け合いや譲り合いを含めた新しい経済圏を自分達で作っていくという風潮をどう作っていくか。今ある市町村の全部が生き残っていくことはあり得ない時代になっています。どこかの集落や地区は必ず閉じなければならない問題が同時に起きてくる。その中で、公平で差別されないようにという行政サービスは不可能になってくると思います。自分達は生き残るんだという意志を持っている集落にどうやってそれを育てながらあるいはその数を大きくしていくという施策に変えなければいけない時期に来ていると思っています。
美濃加茂市長	ありがとうございます。定住自立圏の核心にも触れていただくお話だったと思います。テーマとしては、いくつも出していただきましたが、適正人口という中々、踏み込んだことのないお話ですけれども、その点については、私も同じ危機感を持っておりまして、定住自立圏は1市対1町村でできるお話ですので、全体でどうするという議論もそうですけれども、それぞれどうしていくのか、全体でどう共有していくのか、全体としてどうバランスを取っていくのか、可能な取り組みだと思いますので、こういったお話も今後は深めていくべきかと思っています。 未来のヒトづくり分野については、現在立ち上がっている事業として、里山まちづく

	り事業において、美濃加茂市、川辺町、白川町、東白川村が取り組んでいる状況ですが、事業に関係なくご意見賜りたいと思います。まずは、八百津町 金子町長お願いします。
八百津町長	澁澤委員のお話を聞きながら、地域を経営するという住民側の視点をご教示いただきたいと思いましたが、まさに今、澁澤委員から自治体や学校、保護者世代の意識改革のこと等をお聞かせいただきました。これから第 6 次総合計画を作っていく段階ですので、今日のご意見をしっかり受け止めさせていただきたいと思います。
美濃加茂市長	ありがとうございます。続きまして、坂祝町 柴山町長お願いします。
坂祝町長	ヒトづくりの課題の中で全般的に町のために地域のためにというのが希薄化しています。学校現場でも色んな教育がされていますが、一番親が大切といった基本的なことを改めないこういった場で話しても結びつかないのが現状になります。当町では、一部の地区ですが、財産区などを持っており、地域の為に代々、行事等に取り組んでいただけるリーダーシップを持った人が年々、少なくなっています。今回の能登半島地震を見ても、行政だけでは限りがあるので、リーダーの育成は絶えず呼びかける必要が有ると思います。職員も今、派遣して色んな勉強をしており、明日は我が身ということで備えが大事ということで、1 市 7 町村で情報共有できたらと思います。
美濃加茂市長	ありがとうございます。その他、一言ございましたらお願いします。
東白川村長	山村振興連盟の副会長をしております、自民党や国交省の方等と意見を交わす機会がありました。ある町長からは都市への一極集中を是正しない限りは、いくら地域が足掻いてもなんともならないという話がありました。この話を聞いて、この地域の魅力をあげて、都市から人を引っ張り、定住化に結び付けていくことが大事だと思います。定住自立圏の今後の展開で都市に向かってこの地域をアピールして、移住定住に力をいれる事業に取り組んでいただければいいなと思います。
美濃加茂市長	他いなかでしょうか。
富加町長	今後の自治会のあり方はどう考えていますか。
澁澤委員	まず一つは、この地域は全国的に比べて自治会加入率が高いです。地域自治を自分達でやっていくことは、戦前から位置づけていたと思います。課題があるとしたら、各自治会の構成メンバーというのは、それぞれの家から代表が出てきます。家からの代表となると当然、男性の年寄りを中心になります。男性の年寄り中心の自治会というのは、そろそろ繋がらない時期になっているのかと思います。全戸から一人代表を出してくるのではなく、個人レベルで自治会を募集すると女性も入れるし、ある程度、

	年齢層の幅も広げられる。地方自治を考える時はどうやって女性と色んな年代層を入れた中心メンバーを形成する事が意外と肝になってくるのかなと思っています。自治会の中でほとんどが一年ごとにお役が変わっている、それでは地域経営はできない。やはり、やりたい人が中心となって、3年、5年とか会社経営に近い形でやっていかないと毎年、リーダーを作っていくのは不可能かと思います。仕組みをどう変えていくのかはいくつかありますが、自分達の地域の危機意識をもち、自分達の宝やいいと思う社会はどうかということを考えるような集会所単位の話合いの場が前提条件として必要なかと思っています。
美濃加茂市長	白川町 佐伯町長お願いします。
白川町長	地域組織運営について抑えるべきことを教えていただきたいです。
湍澤委員	ウェルビーイングの地域を目指すにはどうしたらいいのかと、一つは私たちの世代は経済だと思っていたのです。今の色んなアンケートを見ても、例えば、沖縄県で一番幸せと思う人口が一番多いのは年収 450 万円くらいなのです。経済を最優先するという概念を地域が捨てないと。要するに経済統計に載ってこない、助け合いや物の交換、山に行って、薪を切ってくる、山菜を取ってくるとか含めて、幸せとを感じる部分はすごく沢山多いわけですから、そういうものはお互いの価値だと地域でお金にならない価値をどう伝えていくかを見直さないといけないと思います。
美濃加茂市長	ありがとうございます。湍澤委員から全体の総括をお願いします。
湍澤委員	住民側に自分達が主役で行政はそれをサポートする役なのだといった意識を持ってもらうためには、もう一回外に出て行ってしまった、中々集まらない自治会の若い層を含めて、祭りなどの意思疎通ができるような場のセッティングを行政の皆様をお願いしたいと思います。
美濃加茂市長	ありがとうございます。今回、沢山のお話が出ました。適正人口についても考えていきたいと思いますので、我々の地域としては役割分担も考えていかないといけない、どういった形で未来を創っていくのか、美濃加茂市や加茂郡の皆様が持っている魅力を具体的な共有をどうしていくのか踏み込んだ話を首長とさせていただきたいと思っています。また、外国人のテーマも出ました。今後、年間 30 万人の外国人が日本に來ている中で、この地域としてもフェーズが変わってきていると思います。こういったことについてもこれまでの経験値がこの地域にはありますので、これを活かしながら過疎対策や人口減少対策をどうしていくのかについても研究できればと思いますのでよろしくお願いいたします。また、移住定住についてもお話がありましたが、2次ビジョンの時は名古屋と向き合って人口の流れを逆流しかけていこうという話題があったのですが、3次ビジョンになった時にその流れが落ちていることもあり

	ますので、今後事業の立ち上げを含めて、移住定住・都市圏からの人口流についても考えていきたいと思いますので具体化できるよう検討していきたいと思います。
美濃加茂市長	(10:52～ 公共交通) 続いて公共交通に入らせていただきます。公共交通は、美濃加茂市、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村が関わっております。 それでは、松本委員からお願いします。
松本委員	極端な話をしますと、よくこんな話をするのですが、お年寄りの方を中心にバスを使いましょう。できるだけ車を使わずに歩いた方が元気になるし、バス停の時刻表を読み解くのは頭の訓練になるので、心身共に健康になるのでバスを使いましょうと気軽に言うのですが、受け止める方々は、「戦後に戻れと言うのか」、「あの不便な生活に戻れと言うのか」なんですよ。そうか、我々そんなことを押し付けていたのだなと。だから、今のお年寄りの方々の公共交通に対するイメージと今の若い人達の公共交通に対するイメージは全く違うのだなということが分かりまして。でも、実はその生活に戻るということは地域の公共交通の維持に繋がっていくのだと思うのですよね。今のヒトづくりや地域自治は実はそういう時代が一番良かったのかなと。産業振興そして都市化、これに向かって一生懸命やってきたし、これが是だったし、恐らく今も是なんです、これを見直さなくてはいけない時代になってきたのかなと。この価値観が変わらない限り、公共交通もヒトづくりも医療も変わっていかないのかなと思っています。ただ、可逆的かといったら可逆的ではないので、どうやってその価値観に戻っていくのだろうということを探っていくといけないのだろうなという気がします。そうすると、ライドシェアという話も出ているのですが、まさに住民の人たちが自分達に必要な交通を作ることができる時代になって来てると思うのですね。そもそも、そこが行政に頼れないという問題も解決していくのだと思います。実は昔って何で公共交通や車がなくても皆さん生活ができていたのかと言うと、ほぼ自給自足だったのもありますし、傍に商店街があったし、家に誰か必ず住んでいたのです。なぜ、今それができないかといったら産業振興、都市化によって他の仕事に皆移ってしまい、もう同居の家族が残っていない状態。少なくとも、今の時代の我々に必要なのは働き方改革だと思います。これを変えない限りは、地域自治はできません。自治会活動なんてできません。こんな面倒くさいことやってられないのですよね。もうできるだけアウトソーシングです。お金出してバイトを雇って、草刈をしてもらえばいいというように感じます。やっぱり、重要なのは我々の働き方を変えていかないといけない、もっと余裕のある働き方に変えて、地域のために協力してという風にやっていかないといけないなと思っておりまして、そうすると産業振興や都市化が良いというベクトルを変えていかないといけない。澁澤委員が言われたようにお金に換算できない価値、これに気づくのはすごく大事ということを改めて感じました。交通に関しては、2つの視点が必要だと思います。1つは時間軸上の視点で、

	今抱えている問題の対応と将来抱える問題への対応です。この 2 つの視点をもって何をすべきか考えないといけないと思っています。もう一つは身の回りで起きている交通の問題への対応と広域の移動に対する空間的な広がりを持った対応が必要と思っています。どちらかという今というのは、顕在化しやすいので色んな対応ができてくると思っています。じゃあ将来、大丈夫かという心配なところが多々あるなと思っていますが、そういう意味で広域でのビジョンの策定を始めましたので、将来の人口構成あるいは将来の移動状況も踏まえながら、この圏域として必要な交通の姿を描いていこうと取り組んでもらっています。その姿を住民へ見せることにより、将来こんな町になるよと、こんな移動ができるよとメッセージを流すことができるので、地域の方の希望に繋がっていくのだろうと。それによって外から人を呼び込めるような絵が描けるような気がしています。そして、その時に重要なのが、まちづくりとの連携だと思っています。澁澤委員がどこかの集落は閉じざるを得ないという厳しいお話をされましたが、あれは現実だと思っています。コンパクト＋ネットワークのコンパクトによって、閉じざるを得ない集落からは撤退してもらって安全で持続可能な町に住んでもらう、そこに公共交通が走っている、そんな絵を描いていけないのかなと思っています。交通だけではなく、まちづくりとの連携も重要なかなと思っています。
美濃加茂市長	ありがとうございます。松本委員からはまちづくりについても言及いただきましたし、未来の公共交通についてもまだまだ課題はありますので、このあたりについて首長の皆様からご意見いただきたいと思います。まずは、川辺町 佐藤町長お願いします。
川辺町長	川辺町は面積が 40 ㎢あるのですが、その 7 割が里山です。真ん中が 3 割の 12 ㎢と狭い町ですが、その中で福祉バスを走らせています。これは、無料で A コース、B コースとそれぞれあるのですが、非常に手厚くやっているのですが、利用者が少ないという悩みがございます。ご存知の通り、美濃加茂市と接しておりまして、美濃加茂市への乗り入れも考えていく必要があるのかなと思っているのですが、美濃加茂市に中部国際医療センターができたことや山手線沿いに大きなスーパーや飲食店ができたことで川辺町から 1 km 程度で着いてしまうということで家族に乘せていってもらうとか、あるいは小さいながらも町に民間のタクシー会社があるので、それを利用して美濃加茂市に入るとか、行きつけのお医者さんへタクシーを使っていくとか、我々としては福祉バスで手厚くやっているのですが、今現在の需要が福祉バスとは段々、かけ離れていっている気がします。例えば、私は福祉バスで町内をぐるっと周るのですよね。周ると 1 時間くらいかかるので、「〇〇医院に行きたい」とか「〇〇スーパーに行きたい」とかの人はタクシーを利用すると 5 分くらいで行けるのですよね。福祉バスで 1 時間かかると、いくら無料でも使い勝手が悪いという気がします。タクシー会社にも助成をする制度を作らないといけないのかなとか話題にあるライドシェアやデマンドバス、デマンドタクシーとかを取り入れていく必要があるのかな

	と思っています。無料というだけの話で、本当に住民にとって便利な福祉バスなのかどうかということを考えているところでございます。令和５年度、６年度に圏域の公共交通計画を策定すると聞いていますので、美濃加茂市と接している町と離れた町とでは、事情が違ってくると思いますので、その辺の計画も変化をつけて作っていく必要があるのかなと思っています。
美濃加茂市長	ありがとうございます。続きまして、白川町 佐伯町長お願いします。
白川町長	白川町では東白川村と公共交通を作っておりまして、協議会の方で色んなことを進めています。一番心配なのが、費用が沢山かかることでして、今濃飛バスが走っておりますが、幹線しかしていないものですか、それ以外のところの広域をカバーするために、デマンドや予約制、福祉有償をやっており、白川病院行のバスを取り込んで、病院に行かれる方は病院が負担するため無料で乗車でき、病院以外に行かれる方は別途いただいております。全体で１億２、３０００万円ほどかかる状況で、うちは税込９億円程しかない中で、それだけの費用をよくぞ認めていただいているなと思いますけど、そういった中で、移動手段だけでその費用を使っていくのは非常にもったいないなということもあって、公共交通を使ったまちづくり的なもの、イベントに絡めたものとか、色んなものを考えてやっていく必要があるなと思います。いつまで町費を入れて使っていくのは難しいですけど。私共は非常に独居老人が多く、世帯数の１／４が独居という状況です。その中で平均寿命は女性の方が高いので、高齢者の女性だけの独居がほぼほぼ多い状態です。そういった中ですので、中々、利用していただけないのですが、色んな体験型ですとか、サロンの高齢者の団体の方が一緒にバスに乗ってきたとか、いろんなことをしながら使えるようにしてきた中で、今、利用者が逆に増えてきている状況です。ですので、お金がかかってもやる必要があるのかなと思っています。こんな状況ですので、広域的な公共交通のお話になると、大変広いので美濃加茂市と白川町は離れているので何か考えることは難しいのですが、隣接した市町村を繋ぐようなことは必要なのかなと思います。町には、ＪＲ白川口駅がありますが、駅はＪＲの職員ではなく、撤退されてしまったので、町の委託業務によって切符販売を行っているのですが、白川口駅で降りると降りる客が私や村長といった状況で駅を存続していただけるのかと。一番心配しているのは、高校生が通うのに重要なＪＲなので守っていただけるのか心配しています。繋ぎ繋ぎの仕組みができればいいというのが私の思いです。
美濃加茂市長	ありがとうございます。もう一方、富加町 板津町長お願いします。
富加町長	１つはライドシェアの問題で、世の中に入りますよと話がありますが、タクシー会社に委託してどうこうということであまり有効な形になっていないなと思っています。代行サービスは簡単に許可が出ているのでライドシェアももっと簡単に許可が出るのかと思っておりますけど、なぜ国の方はできないのかなと疑問に思っていま

	す。富加町は 16 km²と小さい町なので、基本的に巡回バスをやっていないです。一時的に美濃加茂市と共有できる部分はあると思ってお願いしてやりましたが、それでも利用者が少ない。現実的には、家族が沢山見えて、送迎ができる能力のある家族の方、結局何が原因かという仲が悪く、送迎してもらえないので。家族の在り方を考えた時にそういった家族が多くありまして。過去の話をしめすと、停留所は限られたところしかなく、停留所までは、徒歩なり自転車なりで向かうという、当時は利便性が高いという意識でしたけれども、今は少々、距離が近いところに停留所を作っても我々の狭いところでもクリアすることができない。議会の人から意見を聞けば聞くほど。小さいながら高齢者のタクシーチケットを拡大していく方向ですし、社会福祉協議会へ委託してデマンドタクシーの運行をやっていきます。課題がないわけではないですが、できるだけ好きなところに行かしてあげたいなど。いざ、スーパーにおろすと 30 分とか 1 時間待つので、やりくりが難しいと社協は言っており、それも織り込んでこれからはやっていかないといけないよと言ってますけど。要望に 100% 沿えるような形は難しいと思っているのが現状です。巡回バスをやっても利用者が少ない一つの大きな原因かなと思っています。
美濃加茂市長	ありがとうございます。最後に松本委員からお願いします。
松本委員	皆さん、色々工夫されているなと思いました。まず、私がよく、農山村集落を中心とした人口密度があまり高くない場所での利用についてのお話をさせてもらうのは、利用増は不可能だということです。そこは指標にする必要はないし、目指さないでいいと思っています。重要なのは、困っている人がいないかどうかです。この視点でしっかりサービスをして、利用が少なかったらこんなハッピーなことはないということになります。誰も困っていない、そこが目指すところです。無理に利用者を増やす必要はないと思っております。それからタクシーは絶対、活用すべきだと思っています。やはり、人口密度から言って、バスがふさわしくない所はたくさんあるかと思います。そういったところはタクシーを活用することです。タクシーを活用するのは、タクシーの空き時間を使って、それを行政が何らかの支援をしながら利用者が安く利用できる仕組みでいいと思います。AI オンデマンドやデマンド交通とかは、システム自体で、すごいお金が高いですし、そもそもスマートフォンで予約を入れることができない人も多いので、入れなくて結構です。タクシー会社の配車のシステムで配車の方々が懇切丁寧に予約を受け付けていただければそれで十分だと思っています。地域の方々の移動を司ることになるとともに、地域にタクシー会社を残すことにも繋がります。これは非常に大きいことと思います。地域にタクシー会社があるのは、雇用にも繋がる可能性もあり、非常に重要ですので、是非やっていただきたいと思っています。もう一つは、お出かけの目的を作ってあげることが大切だと思っています。それから、行政がサービスをする限り、「あれもこれももっと走らせろ」「あそこまで行け」と要望だらけになりますので、行政主導のやり方の限界だと思います。これから必要なのは、共創。あるいは、住民が自分達で創っていく。住民主体の公共交

	通が重要だと思っています。色んな所で住民主体の公共交通の仕組みの導入が進んでいます。但し、これはこれまでの行政の進め方を大きく変えていくことになると思います。それは職員の方々にとっても、住民の方々にとっても、変わるので、簡単にはできないのですが、住民の方々にやっていただく、この仕組みづくりを始めていただくことがいいと思います。ひょっとしたら地域自治が先かもしれない、防災が先かもしれない、或いは高齢者医療が先かもしれない、何が先か分かりませんが、いずれも共助、住民の方々が主体でやっていただかないといけないので、踏み出していただく、一つのきっかけで交通を使っていたいただければと思います。以上です。
美濃加茂市長	ありがとうございました。様々なご意見をいただきました。キーワードも多岐にわたりましたが、私からも最後に一言としては、公共交通としては美濃加茂市の方針としても、選択肢をしっかりと作っていくというのは意識しています。タクシーもあれば、鉄道もあれば、バスもあれば、ライドシェアについての研究は今、進んでいますので、それが地域におけるどのような影響があるのかとやはり住民にとってどのような利便性があるのか、できるだけ規制の中でできないというものというのは、私もおかしいなとはっきり思うところもありますが、この地域の仕組み・システムがありますので、その中でどう導入していけばいいのか、まちづくりの在り方についても考えるべきだご意見をいただいたと受け止めておりますので、引き続き、研究を進めて具体的な事業化に落とし込んでいきたいと思っています。
	(11:17～ 防災)
美濃加茂市長	最後に防災の意見交換をいたします。防災は他の意見交換と異なり、今回の能登半島地震の情報提供もいただけるということですので、27 分の時間設定がされていますので栗田委員よろしくお願いいたします。
栗田委員	私はレスキューストックヤードという、NPOの立場と全国災害ボランティア支援団体ネットワークという全国のNPOの調整役となる仲介支援組織の代表を仰せつかっていて、1月2日から毎週、大体平日は石川県庁又は、レスキューストックヤードとして支援している穴水町で活動が続けています。2 か月が経とうとしていますが、大変状況は厳しくって、仮設住宅の建設が進まないと、今の避難生活が相当長く続くと。今、頑張っても、これから1 か月、2 か月すればこうした避難生活が続くという状況です。壊れたままのものがまだ壊れたままで放置されているといった状況です。それよりも道路啓開やライフラインの復旧に全力で対応に当たっていただいておりますが、水の方がまだ十分に行き渡っていない状況がまだ 1 か月くらい続くと聞いています。1 つは、人間の基本的な食べる、出す、寝るところをどのように整えていけばいいのかということが非常に大きな課題としてあります。よく言われます、能登半島地震の地域性の強さ、高さ、地域での助け合い、支え合いが非常に功を奏したということが報道で言われていることもございますけども、ただ一方でそれは限界もあって、地域の主婦層の方々が毎日食事提供をすることに疲れてい

ます。例えば石川県の災害本部の状況を伺いますと、物は届いているが、災害救助法によるおにぎりや弁当等が全然届いていないのですよね。どうしてそのような不具合が生じているのかについて県庁でも議論していただいています。結局、物が届いているということに関しては、アルファ米とか保存食はあるんだと。ただ、1か月以上経っても、保存食をずっと食べる条件が続いている。これはおかしいんじゃないのかと。やっぱり、災害救助法でいうところの1日1,260円の弁当をなぜ届けられないのかと。道路寸断が大きな課題となっており、料理も営業できていないので、そもそも近くに作れるところがないので、そうすると金沢から送らないといけないと。金沢から作ったものを2時間以内に食べてくださいというのは事実上、無理なので中々、難しい状況が未だに続いています。穴水町では、先々週あたりからようやく、ファミリーマートにお弁当が届きましたが、冷たくて固いので、唐揚げとかはカチカチになっているので、お年寄りが食べるには相当きつい弁当がようやく届いたっていう段階です。非常に「食」ということに関する対応を現状として民間が支えています。穴水町では、最大で1,500食の炊き出しを行っていて、それをようやく最近、災害救助法による食の提供ということで2週間くらい前にオープンした地元のスーパーから食材を救助法で買って調理をしてお届けする状況がしばらく続くのじゃないかなということで、「食」ということを取ったとしても、全体をカバーする体制や暖かくて栄養価が高い食事ということを目指すということが困難という課題があります。そして出す方の仮設トイレも今はようやく設置されたということになりますが、圧倒的に数が少なく、一般ボランティアは入らないでというメッセージの中には一般ボランティアの人も含めて沢山の人が入ってくるとバキュームが間に合わないというような状況だと総務省から指示されています。しかも外の仮設トイレは、極寒の地ですよ、雪が降る中で今年は暖冬だと言われてもやっぱり寒いので仮設トイレの便座に座った時の冷たさは飛び上がるほど冷たい状況の中で、民間が用を足すときにラップで包んで凝固剤をかけると水を流さなくても処理できる「ラップポン」を何千台と用意して、配布しています。寝所に関しても、私が1月2日、3日と最初に入った現場では、災害関連死を防ぐという状況を考えた時には、その状態は必ず改善しないといけないということで動くのですが、そもそも段ボールベッドがない、あるいはそうした環境整備を行う人材育成が行われていないので、そうした環境改善がない。私たちがNPOとして、関市で開催したような避難生活リーダー／サポーター研修というものを実施していますので、そういう一つ人材の手も借りながら、一つひとつの避難所の改善を今現在も行っています。状況はかなり落ち着いてきましたが、そうした導入も未だに進めています。災害救助法で段ボールベッドを購入できますし、段ボールベッドは並べただけでは駄目で、普段、私たちは段ボールベッドの上では寝ませんから、被災地に届くのは毛布だけですので、毛布は大量にあるのですよ。敷布団と掛布団と枕がないと。冒頭で申し上げたように仮設住宅が建設されるまでの間、1か月、2か月そこで暮らさないといけない方が沢山のいます。そういう時に、食べる、出す、寝るという状況を早く整えてあげないとこれ以上関連死がでたら困るということで官民連携の中でやっています。こうした方々に八百津町の皆様に穴水

	町に来ていただいておりますので、お会いするのですが、罹災証明の発行等の事務手続きで応援職員の方は一杯一杯ですね。やはり、避難所生活を改善できる応援職員がいるのかどうか、質の問題が問われています。主婦が頑張るのですが、1か月以上ご飯を炊けというのは難しく、能登半島は奥の方なので男尊女卑のようなところがあって区長が強いと交代制にならない。あるいは、自立だとか言って避難所を早く解消することが自分達のステータスだという意識を持った区長がいるとそこに行きづらい環境があると、だから避難者がどんどん減っていますけど、避難者が減るということは、壊れたような家に住んでいる人がどんどん増えているということですね。在宅避難という問題も大きな課題としてあります。色んな課題の中でどうやって解決するかという様々課題を抱えているのが被災地の現状です。もう2か月も経とうとしています。そこに今後どのような対応をしていけば良いのかということについては、地域の人材育成が必要であり、これまでは防災訓練と称した防災の対応をする事前のところの対応だとか、消火器の使い方だとか、そういうところに特化してきた訓練が主流だったと思うのですが、能登半島地震の状況を考えると見える風景は、みのかも定住自立圏の風景と中山間地の田舎が抱える状況はよく似ていますので、そういった状況を促していくためには、人材育成ということに関しては、災害救助法を災害時に初めて見ることはやめていただき、災害救助法をしっかりと理解した職員による環境整備が必要です。どこの町もそうですが、その時に防災担当になった方が対応しますけど、防災のプロではないので、やっぱり限界があるのですよね。それでスタートが遅れるので、災害救助法でこんなこともできる、あんなこともできるということを最初から伝わっていかないといけないということもそうですし、それは行政側の問題として非常に大きな課題と思っています。そういう状況の中で地域の防災力が非常に重要だということは、賛成なのですが、今までの防災訓練ではない災害対応をしっかりとできる人材育成、特に避難所対応は非常に重要だと、この避難所生活の中で災害関連死を生まないことが非常に重要です。また、耐震性の高い家に住んでいる方でも家の中はぐちゃぐちゃなので、おもちゃ箱をひっくり返した状態です。震度6、7はこうゆうことなのだとということを見せつけられます。じゃあ、家具の転倒防止をしていましたかということが問われます。防災減災に関して、今まで言われてきた基本的なことをしっかりと補助していく、しっかり対応していくことを念頭に置きながら、もし起こったらどうするか、起こった時に避難所対応をどうしていくかということを含めた人材育成が重要だと思っています。幸いなことに防災士養成講座をみのかも定住自立圏の中でしっかり取り組まれているということを既に行っていますので、せっかくの防災人材を組織化するなり、フォローアップするなり、本当の現場で役立つ人材に育てていかないといけない課題が非常に大きいと感じています。
美濃加茂市長	ありがとうございました。現場から鬼気迫るお話をいただきましたし、我々も真剣に受け止めなければいけないと思います。阪神淡路、東北、熊本があつての今回でもまだまだ課題が多いとのことですので、これまで取り組んできたことに対する反省や

八百津町長	取組を踏まえまして、何か一言いただける首長様いましたらお願いします。 平成 29 年 1 月に災害時相互応援協定を結んだ石川県穴水町から、連休前の 22 日に 1 か月派遣に行っていた 4 名の職員が帰ってきました。1 人は罹災証明の発行、1 人は地図を持って現場確認の作業を行いました。現場に行くまでの全戸の住戸状況は 2 月の半ばまでに調査ができているということでした。派遣した職員からは、電話対応と罹災証明を取りに来る人の対応でてんやわんやの状況が今も続いている状況とのこと。あと建設課の職員ですので現場へ出ていますが、ひどい状況が当分続くとのこと。今日も 2 名の職員が 8 時半に穴水町に向かって出発しました。 1 月 1 日の 4 時 7 分に地震が起きた時は私も役場にすぐに駆け付けました。すぐ穴水町へ連絡をしましたが連絡が取れませんでした。向こうの総務課長と連絡が取れた時には、高台に向かって逃げて走っているというやり取りの連絡がそこで途切れてしまいまして、あとは全然連絡が取れませんでした。3 日後にやっと連絡が来まして、欲しい物を伺ったら、ブルーシートと手指消毒等を言われましたので、八百津町にあるもの全てを積んでトラックを走らせました。その後支援物資を計 4 回行ってますが、向こうから依頼のあったものだけを行ってます。長持ちするパン、手指消毒液、水などの他にも、穴水町を応援するため八百津せんべい 3,000 枚を総務課長が持つて行っています。募金活動をして 300 万円くらい集まりました。あと、職員の災害ボランティアを募り、2 週にわたり計画しております。最初の週は 35 人、次の週は 41 人の応募がありました。しかし、今朝ほど電話が来て、それだけ多くの人に来てもらっても困るので 20 人にしてくれという要望で 20 人に絞ってボランティアに行く等、そんな状況でやっています。この先は、先ほど栗田委員が仰られたように、ボランティアに行けるよう消防団に機会を作り、自治会にもそういった機会を作りたいということ計画していきたいと考えているところでございます。まだ、復興までは 10 年、20 年かかると、帰ってきた職員が言っていますので、こういった支援をしていったらいいか聞きながらできることをやっていきたいと思っています。
美濃加茂市長	ありがとうございます。私からも一言ですが、対口支援ということで八百津町の今回のご活動、多岐に渡るものと思っています。先ほど栗田委員のお話をいただいて、改めて防災士養成講座、今後は住民の意識を高める中で具体的な避難訓練も新年度に向けて計画していますが、今回の 1 月 1 日の震災において、この地域の住民の意識も非常に高いですし、行政職員の意識も高まっているところですので、こういった機会にやるべきことを徹底していくという仕組みづくりが重要だと思いますので、栗田委員にこれからもご指導いただければと思います。最後、栗田委員から一言いただけますでしょうか。
栗田委員	この現状をしっかりと住民の方にもお伝えして、それぞれが果たすべき役割があることを認識いただくことが重要だと思います。一方で、参考として関市において開催された、内閣府の避難生活リーダー／サポーター研修というのは、内閣府の「避

	難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築に向けた具体的検討会が主催していますが、その座長を私は仰せつかっています。全国で 11 市町村、約 500 名の修了者を生みました。この講座は非常に高評価で来年度も地域で 10/10 で対応いただけるということが決まっています。もし、我が町にというご希望がありましたら、是非手を挙げていただいて、災害時の避難生活をサポートできる人材の育成にご協力いただければと思います。なお、これは岐阜県から照会があると思うのですが、関市をやられた岐阜県の防災担当者も非常に関心を高められていました。岐阜県としても岐阜県独自でやっていかないといけないのではという発言も内部では出ております。
美濃加茂市長	現場でも大変な中、ありがとうございました。他の委員様からも、能登半島に関連して、各分野に関連することについてご発言をお願いします。
澁澤委員	こういう時にいかに情報弱者を出さないようにするか。私たちが信じていた SNS というネットワークが必ずしも強いものではないということを思い知らされたので、改めてゼロから、本当は口コミが一番良いと思うのですが、今どういった対応ができるのかということを考えました。
松本委員	今回は複合災害ということで、いわゆる、土砂崩れ、液状化、倒壊、津波ということで、それに対する対応はそれぞれ違ってくるのですが、自分のところはどういうリスクがあるのかということをしっかり認識して、いくつかの自治体では立地適正化を策定されていますが、住む場所を考えるというのは非常に大事なと思いました。それから道路ですよね。道路の冗長性を持った二重、三重の道路のネットワークを作らないといけない、点検もしていかないといけないと思いました。最終的に避難される方、あるいは救助に向かう方を運ぶためにはバス等が必要になりますので、地域に公共交通があるのは非常に大事なので、そういう点も踏まえて公共交通事業者を存続してもらうのは大事なかなと思いました。
薬袋委員	健康面から申しますと、人間の生理的欲求という部分が満たされないということで、どれだけメンタル、健康が低下するということが非常によく栗田委員のお話からも分かりました。いかにその先を見て予防することは重要ですが、健康面ということでもどのように対応していくのかということをしっかりやっていく時に今まさにあるのだと感じました。
美濃加茂市長	ありがとうございます。重点分野 5 分野については、次の年度の予算に向けて、この時期から中身の精査や本質的な議論をしていかないといけないと思いますので、すべてのテーマを一括ですというよりは、中心市から呼びかけをさせていただきますので、今日は「健康」、今日は「未来のヒトづくり」といった形で、分野毎で深い議論をさせていただきたいと思いましたので、今後そのような形で進めていって

	もよろしいでしょうか。
一同	はい。
美濃加茂市長	今後もみのかも定住自立圏の中心市として責任を持って進めていきたいと思いますのでどうかお願い申し上げまして、最後のご挨拶に代えさせていただきます。
	(11:42～ 閉会)
美濃加茂市 定住自立圏推進室長	意見交換会にご参加いただきました委員の皆様方、ありがとうございました。そして、市町村長の皆様、ご出席賜りましてありがとうございました。それでは、閉会に当たりまして美濃加茂市経営企画部長の石黒よりご挨拶を申し上げます。
美濃加茂市 経営企画部長	皆様、お疲れ様でした。本日は、首長の皆様、委員の皆様には長時間に渡り、大変貴重なご意見を賜りましてありがとうございました。本日お集まりの皆様には、これからも引き続き、様々なご助言ご指導等を賜りたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。これにて会議を終了したいと思います。ありがとうございました。
	(11:45 終了)

令和5年度みのかも定住自立圏
首長・ビジョン懇談会委員意見交換会 出席者名簿

	所 属	職 名	氏 名（敬称略）
1	美濃加茂市	市長	ふじい ひろと 藤井 浩人
2	坂祝町	町長	しばやま よしや 柴山 佳也
3	富加町	町長	いたづ のりつぐ 板津 徳次
4	川辺町	町長	さとう みつひろ 佐藤 光宏
5	七宗町	町長	かのう よしあき 加納 福明
6	八百津町	町長	かねこ まさのり 金子 政則
7	白川町	町長	さえき まさたか 佐伯 正貴
8	東白川村	村長	いまい としろう 今井 俊郎
9	岐阜医療科学大学 看護学部 看護学科	教授	みない じゅんこ 薬袋 淳子
10	特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク	理事長	しぶさわ じゅいち 澁澤 寿一
11	名城大学 理工学部 社会基盤デザイン工学科	教授	まつもと ゆきまさ 松本 幸正
12	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	代表理事	くりた のぶゆき 栗田 暢之